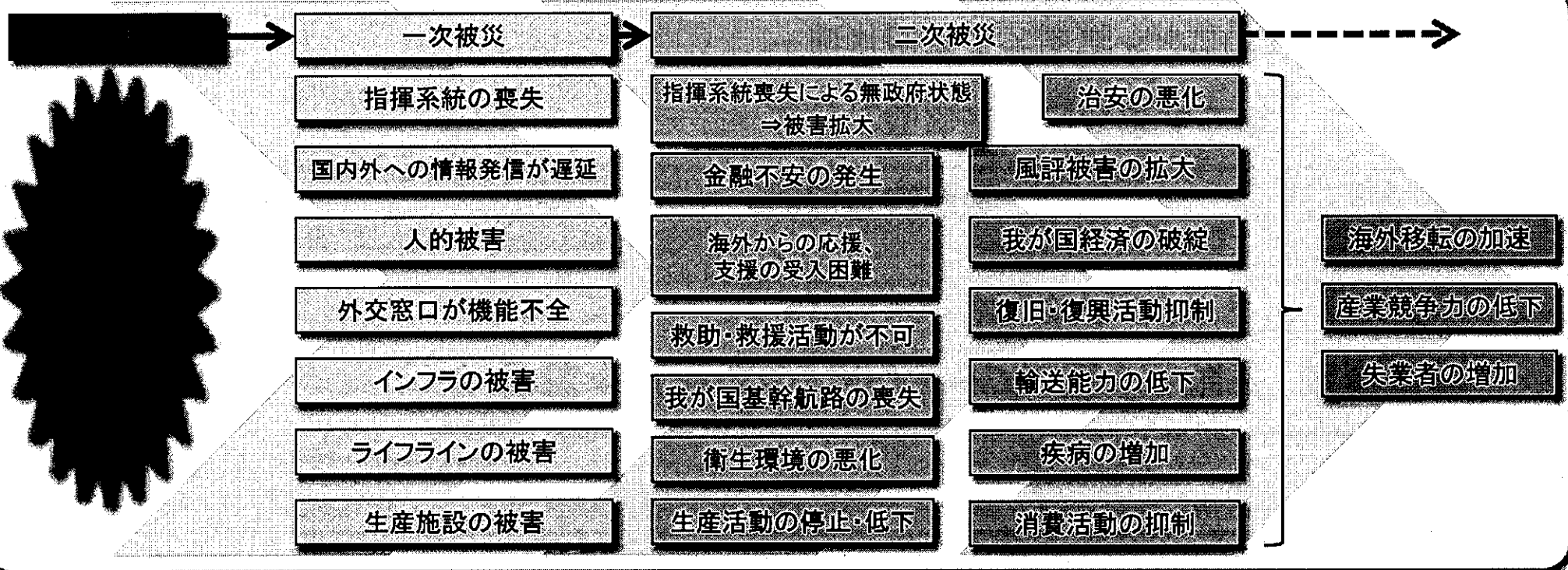

首都中枢機能のバックアップに関する調査 結果要旨

関西広域連合

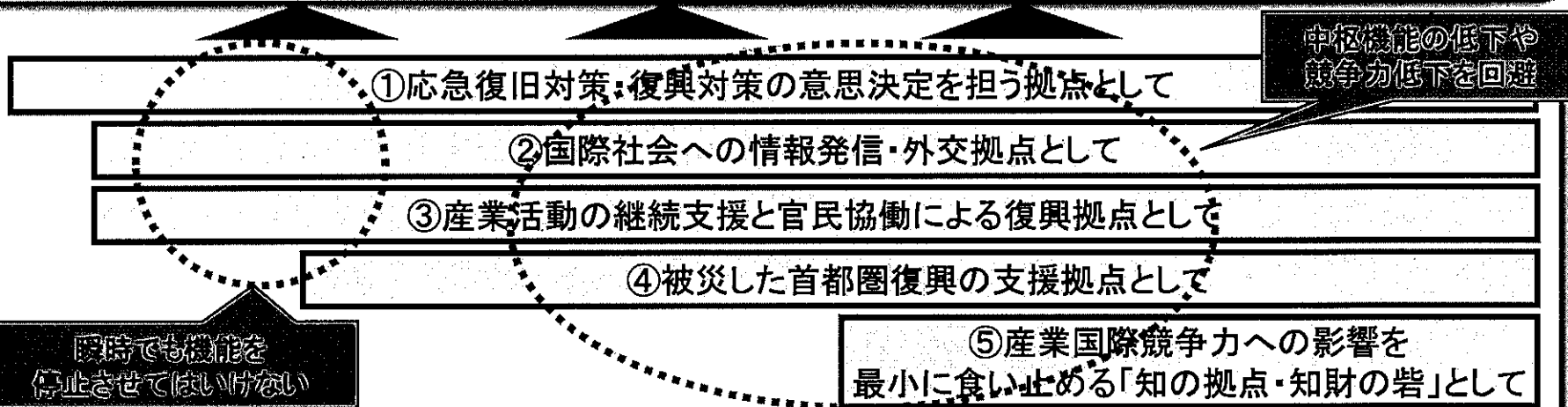
公益社団法人関西経済連合会

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

4-1. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか ～国力低下の負の波及を断ち切る～



関西でバックアップ機能立ち上げ



4-2. 業務特性による行政中枢機能のバックアップ必要量の試算

【前提条件】

- ・首都圏で大規模災害・事故が発生し、膨大な人的・物的被害が発生（首都中枢機能停止）
- ・国の行政機能において、膨大な現地対応業務が発生する省庁と、現地の交通・インフラ事情の悪化、食糧事情の悪化等を回避するため首都圏外で業務を行う方が効果的な省庁を想定しながら区分。

	議院等 就業人口 (概算:人)	就労人口(概算:人)		首都圏外で対応 可能な業務就労 人口割合	関西での バックアップ (ケーススタディ)
		首都圏での対応が 必要な業務に従事	他地域で対応可能 な業務に従事		
国会	6,800	1,100	5,700	83.8%	●
内閣官房	900	0	900	100.0%	●
内閣府	2,000	100	1,900	95.0%	●
宮内庁	700	600	100	14.3%	
公正取引委員会	600	0	600	100.0%	
国家公安委員会	3,700	1,600	2,100	56.8%	
金融庁	1,100	0	1,100	100.0%	●
消費者庁	300	0	300	100.0%	
総務省	3,700	1,600	2,100	56.8%	
法務省	300	100	200	66.7%	
外務省	1,500	0	1,500	100.0%	●
財務省	1,300	0	1,300	100.0%	
国税庁	300	0	300	100.0%	
文部科学省	1,300	0	1,300	100.0%	
文化庁	200	0	200	100.0%	
厚生労働省	2,500	1,100	1,400	56.0%	
中央労働委員会	100	0	100	100.0%	
農林水産省	2,000	2,000	0	0.0%	
林野庁	600	0	600	100.0%	
水産庁	700	0	700	100.0%	
経済産業省	1,600	800	800	50.0%	
資源エネルギー庁	400	400	0	0.0%	
特許庁	1,500	0	1,500	100.0%	
中小企業庁	200	200	0	0.0%	
国土交通省	3,600	3,000	600	16.7%	
観光庁	100	0	100	100.0%	
気象庁	1,400	0	1,400	100.0%	
海上保安庁	1,100	1,100	0	0.0%	
環境省	600	600	0	0.0%	
防衛省	1,100	1,100	0	0.0%	
合 計	42,200	15,400	26,800	63.5%	

国会のバックアップでは、
6千人規模の受け皿が
必要

災害対策本部のバック
アップでは数千人規模
の受け皿が必要
(内閣府9百人
+各省庁大臣周辺)

(試算方法)

各省庁の部局を対象に、以
下の業務特性別に区分けし、
職員数を積算した。

- 首都圏現地での業務
 - 一人命救助、緊急輸送関連
 - 治安・環境・衛生維持関連
 - 都市インフラの応急復旧
 - 被災地支援 等

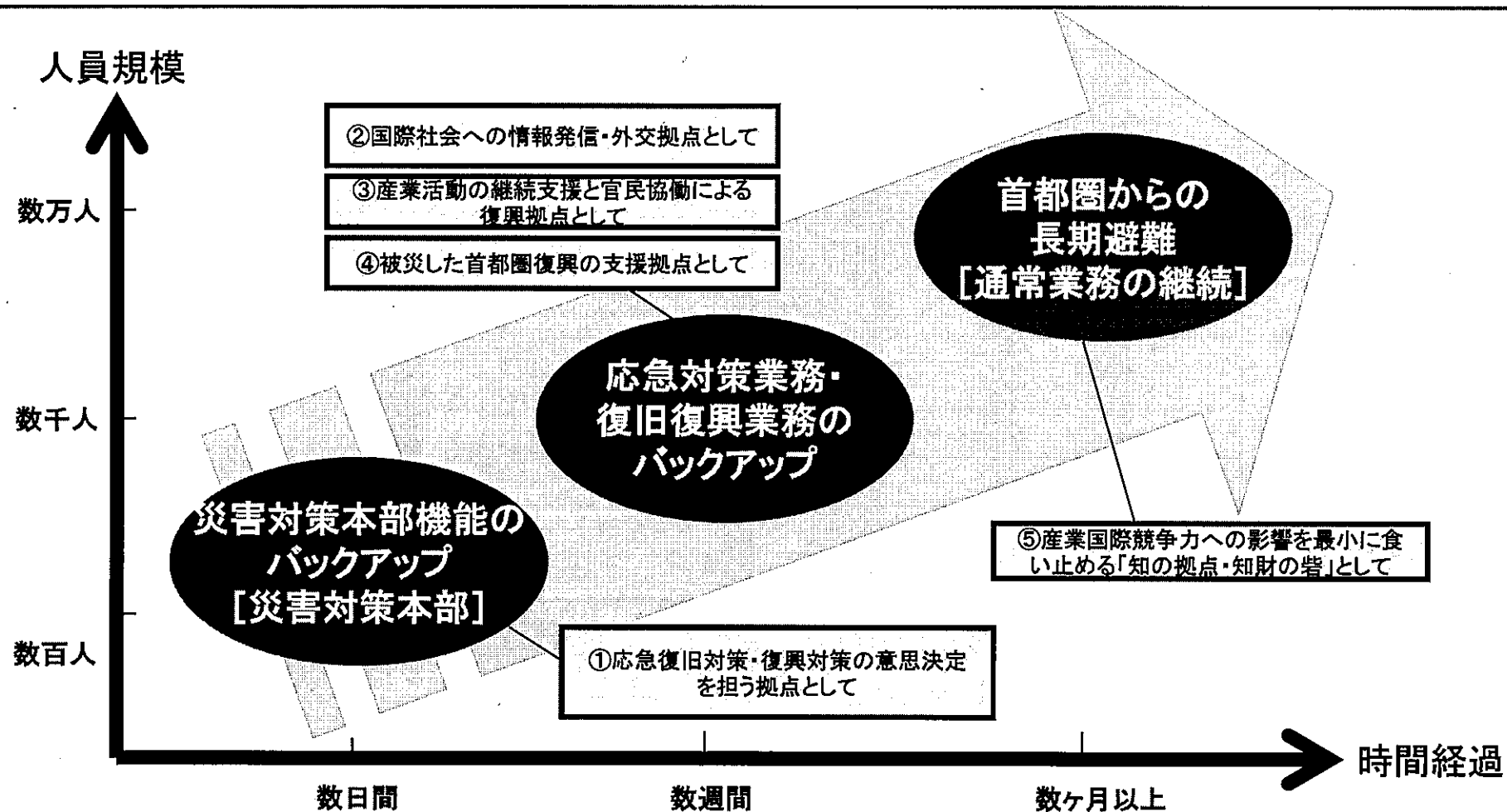
- 首都圏を離れた場所にお
いても対応できる業務

- 一許認可
- 一総務
- 一政策
- 一農業政策
- 一風評被害対策 等

首都圏から
避難できる
業務

避難が考えられる行政中枢機能の規模は数万人規模にのぼる

4-3. 関西の首都機能バックアップのイメージ



時間経過とともにバックアップすべき機能の規模・内容は変化する

様々な状況に応じて柔軟に受け入れていく体制が重要

4-4. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか

バックアップ機能	意義	概要	活用可能な資源(例)
①応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点	○首都圏との同時被災の可能性が低い ○設置する施設や要人の滞在機能が充実 ○阪神淡路大震災の経験を持つ行政スタッフが多く、このスタッフをサポートに充てることが可能である ○意思決定や報道をサポートする人材を確保でき、速やかな意思決定が可能である	○国の災害対策本部を関西で立ち上げる 【活動イメージ】 ①緊急災害対策本部を関西に設置 ②被災地情報の収集 ③全国自治体、海外への応援要請 ④応急対策、特例の公布 ⑤緊急時に対応する広報 ⑥国会の開催場所を確保 等	大阪合同庁舎4号館 (大規模地震発生時に国の現地対策本部を設置予定) 京都国際会館 大阪国際会議場 神戸国際会議場 インテックス大阪 国出先機関 等
②国際社会への情報発信・外交拠点	○高い情報発信機能を有しており、海外プレスへの対応など、国際社会への迅速な情報発信が可能である ○海外の公的機関・外資系企業が多く集積しており、国際社会への情報発信がスムーズである ○国際会議などによる海外への情報発信に対応できる	○海外への情報発信拠点を関西に設置する 【活動イメージ】 ①駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を逐次、移設 ②駐日外国公館の業務サポート ③駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報 ④安否確認等、海外からの問い合わせ対応 ⑤援助の受入 等	外務省大阪分室 NHK大阪放送局 外資系企業・駐日外国公館の集積等
③産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点	○大企業の本社が多く集積し、官民協働に向けた意思決定がスムーズに行われる ○阪神淡路大震災の経験を有する民間企業や住民が多く、この経験を復興に活かす土壌が形成されている ○日銀バックアップ拠点があるなど、我が国の金融システムを継続する	○官民協働による復興拠点を関西に設立する 【活動イメージ】 ①金融庁等の本省機能を逐次移設 ②金融機能の確保と金融市場の安定化 ③民間企業本社との連絡・調整 ④民間企業と連携した復旧・復興事業の実施	日本銀行大阪支店 東京に本社がある企業の支社等の集積 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等

4-5. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか

バックアップ機能	意義	概要	活用可能な資源(例)
④被災した首都圏復興の支援拠点	○首都圏と同時に被災するリスクが小さく、首都圏復興支援ができる ○大量輸送を受け入れるための空港や港湾施設が充実している ○首都圏復興に資する豊富な人材・施設・設備ストックを活用できる	○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する 【活動イメージ】 ①国内外からの救命隊の受入 ②国内外からの緊急物資の受入 ③復興資材・機材、海外要人等の受入 ④首都圏への災害時ロジスティクスの実施 等	人と防災未来センター 三木総合防災公園、堺2区基幹的広域防災拠点 関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港 阪神港 等
⑤産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」	○豊富な知・技術のストックや人材を活用した産業支援を進めることが出来る ○研究開発の拠点多く整備されている	○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する 【活動イメージ】 ①研究活動の継続体制の構築 ー資機材、スペース等を提供 ②データバックアップシステムの活用	関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市) 神戸医療産業都市 北大阪バイオクラスター ナレッジキャピタル(うめきた) 国立国会図書館関西館 “京”コンピュータ 等

《実現に向けて求められる取り組み》

- 本省等における国の危機管理シナリオの明確化
- 本省等における危機管理(バックアップ)のシナリオとの整合
- 駐日外国公館、経済団体、業界団体等における危機管理(バックアップ)のシナリオとの整合
- バックアップ体制の立ち上げ、サポート体制の整備に関する役割の明確化
- 関西内の国出先機関、自治体、関係機関の連携体制の強化と役割の明確化
- 必要機能の平時分散および権限移譲の推進
- 民間企業の危機管理の促進
- 訓練の実施
- 受入施設の充実・機能強化(民間企業の中枢機能シフトを視野に入れ、立法・行政機能用の執務環境・居住環境を優先的に確保)
- 首都圏とのアクセス確保(複数手段の確保、耐震性の向上)

等